

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 ジニア

第3回議会報告会を開催しました。



5月13日、14日に前渡コミュニティセンター、田彦コミュニティセンター、阿字ヶ浦転作推進センター、平磯コミュニティセンターにおいて第3回議会報告会を開催しました。議会報告会では、議会活動の報告および市民の皆さまとの意見交換を行いました。【内容は10・11ページに掲載】

6月定例会

土地の取得についてなど
全議案を可決

6月定例会は、6月8日に開会し、21日までの14日間の会期で開催しました。開会初日の本会議は、会期などを決定した後、総務生活委員会、文教福祉委員会、経済建設委員会の各委員長から行政調査結果を報告しました。続いて、市長から市の出資法人の事業計画及び予算の報告、決算報告、一般会計などの繰越明許費繰越計算書等の報告、専決処分報告、計20件が報告されました。さらに議案の土地の取得についての提案理由説明がありました。

14日、15日の2日間は、一般質問を行い、11人の議員が市の施策全般について、執行部の考え方をたずねました。15日には、議会運営委員会提出議案1件を原案のとおり可決した後、議案1件に対する質疑を行い、総務生活委員会に審査を付託しました。

最終日の21日は、総務生活委員長から議案審査結果を報告した後、討論、採決の結果、議案1件を原案のとおり可決しました。請願1件は不採択としました。続いて、市長から追加提案された議案1件と農業委員会委員19人の任命について同意しました。さらに、議員提出議案の決議1件を可決し、全日程を終了し閉会しました。

一般質問

市政のここが知りたい

6月定例会の一般質問は、14日、15日に行い、11人の議員が、市政の諸問題について執行部の考え方をたずねました。

質問項目については次のとおりです。紙面の都合上、各議員の質問・答弁の要旨を2問ずつ掲載します。

質問項目

- ◆北原 祐二 議員
 - 高齢者福祉について
 - 地域包括ケアシステムの構築について
- ◆都市公園の整備について
- 六ッ野スポーツの杜公

園の整備について
ほか2件

◆大内 健寿 議員
○平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区の学校統合による小中一貫校について

◆ふるさと納税制度ひたちなか市の収支について
ほか3件

◆宇田 貴子 議員
○本市の平和行政・平和教育の発展のために
○平和教育の充実のために

◆保育需要に応える施策の充実について

○平成30年度待機児ゼロを目指すために
ほか2件

◆山形 由美子 議員
○東海第二原発の再稼働は絶対認めないこと
○20年延長申請を目前に控えた日本原電の動きについて、市長の考えを問う

◆市立幼稚園の一部廃園計画の見直しを求める
○市立幼稚園の果たす役割とニーズについて
ほか2件

◆加藤 恭子 議員
○市民サービスの更なる充実を求めて
○タブレットを活用した窓口サービスについて

◆子育て支援の充実について
○子育て支援アプリの導入について
ほか1件

◆薄井 宏安 議員
○スポーツ・レクリエーションについて

○勝田全国マラソン大会について

◆教育行政について
○小中学校における教職員の多忙化について

◆清水 立雄 議員
○安全・安心に暮らせるまちづくりについて
○高齢者運転免許自主返納者の支援について

○児童・生徒の引き渡し訓練について
ほか2件

◆海野 富男 議員
○次期学習指導要領の授業時間増に伴う対応策等について

◆道の駅、及び物産館の開設について

◆弓削 仁一 議員
○河川環境への取組について
○これからの学校教育について
ほか1件

◆井坂 章 議員

◆東海第二原発の再稼働に対する考えについて
○東海第二原発の再稼働について

◆教育行政について
○教職員の多忙化解消について

◆鈴木 道生 議員
○子どもの貧困対策について

◆ひたちなか市海浜鉄道湊線延伸について



地域包括ケアシステムの構築について

北原祐一議員 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるように、本市は第6期しあわせプラン21の計画に取り組んでいる。これまでの実績と超高齢社会に向けた考えについて伺う。

市長 「介護予防・日常生活支援総合事業」を国の示す平成30年4月開始に先駆け、平成27年10月に県内でいち早く取り組むこととした。また、市内4カ所のお年寄り相談センターに「認知症地域支援員」を県内で最初に配置し、「推進員」と市の保健師およびひたちなか総合病院の認知症専門医で構成する「認知症初期集中支援チーム」を結成した。今後も地域包括ケアシステムの着実な構築に努めていく。



六ツ野スポーツの杜公園整備について

北原祐一議員 充実したグラウンド機能をもつ公園として、本年度中の完成を目指して整備を進めている。どこからでも利用できる複数のエントランスは必要。どのような整備を進めるのか伺う。

都市整備部長 車での利用者は東石川六ツ野線から公園北側の幅員12分の区画道路を経て、公園北側と南側に配置した駐車場を利用することになる。自転車および歩行で利用する際のエントランスは公園北側が2カ所、公園西側が3カ所、南側からは2カ所、東側の中央部に自転車および歩行者専用のエントランスを整備し、合計8カ所のエントランスを設置することで各方面からの来園を可能とする。

学校統合による小中一貫校について

大内健寿議員 本年度より用地測量、開発行為、設計作成となり平成31年度より建設工事に入る。新設校のコンセプト、統合校の新校名、廃校後の有効利用について早期の整備、取り組みを伺う。

教育次長 「平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区統合校整備等推進委員会」の中に、「施設整備等検討部会」、「校名等検討部会」、「跡地利用検討部会」を設置し、学校や保護者、地元自治会などからの、要望や意見を可能な限り統合校建設に反映していく。



統合予定となっている阿字ヶ浦小学校

ふるさと納税制度収支について

大内健寿議員 過熱する返礼品競争に歯止めをかけようと、総務省通知が出たところである。現実には自治体間の返礼品競争による結果、自治体によって明暗が分かれているのも事実である。昨年度の税額控除分の減収分の数値を伺う。

企画部長 ふるさと納税にかかる寄付金の税額控除によって減収となった額は4302万3千円となっている。減収分の75%である3226万7千円が普通交付税により補填されるため、実質的な減収は1075万6千円となっている。今後ふるさと納税の趣旨である、市のまちづくりへの賛同や支援、応援をいただくという制度本来の趣旨を大切にしていきたいと考える。



平和教育充実のための教育委員会の役割

宇田貴子議員 北朝鮮の脅威に関する報道などにより「戦争が始まるの？」と子どもたちに不安が広まっていく。平和教育の重要性、核兵器廃絶に対する見解を伺う。

教育長 わが国は唯一の被爆国であり、核兵器の恐ろしさや後世に伝え、核兵器のない平和な世界を築こうとする子どもたちを育てていくことが大切である。本市は平成8年に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、人類永遠の平和を希求することを宣言している。これは教育基本法第1条の平和で民主的な国家および社会の形成者として必要な資質の育成と結びつくものと捉えている。



待機児ゼロを目指すための施策について

宇田貢子議員 今年度保育所の「入所保留」児童は233人。「4月からの仕事をどうしたらよいのか」と多くの方が悩んだ。今後の受け入れの保障と保育士の確保について伺う。

福祉部長 来年は募集方法などの見直しを行い、2次募集などを前倒しして4月当初から1人でも多くの児童を受け入れることができるよう取り組んでいく。また、新たに民間保育所2カ所を開所すべく進めており、受入体制強化が図られると考えている。保育士の確保については、保育所体験ツアーなどについて民間保育所などと協議を重ね、取り組みを強化していく。



東海第二原発再稼働は絶対に認めないこと

山形由美子議員 日本原電は20年延長に必要な特別点検を先月からスタートさせた。延長が可能となれば再稼働を申請したいと原電社長は言っている。老朽化した原発の再稼働についてどう考えるか。

市長 安全協定見直しに関する回答は、現協定と別に6市村と協定を結ぶという案であり、再稼働の可否判断にかかる事前了解の権限の担保となるのか明確でなく、「この案は容認できない」と6市村長で一致し、総意として事前了解の権限を担保する表現とすることを再度求めた。安全が確保されない限り再稼働は有り得ないだろうというスタンスは私としては持っている。

公立幼稚園の一部廃園計画の見直しを求める

山形由美子議員 公立幼稚園の一部廃園計画が打ち出され、勝田地区において3園が廃園となる。3歳児保育の要望に因應するなど、公立幼稚園を継続し子育て世代を支援することが必要ではないか。

教育長 幼稚園児の約15%に留まっている公立の園児数は、5年後には勝田地区において180人程度まで減少が予測される。3歳児保育や預かり保育などは私立幼稚園で実施されており、今後は公立・私立幼稚園それぞれが特色を生かし、対応していくべきものと考えている。私立幼稚園で対応が難しい部分に重点を置き、公立幼稚園の運営充実に努めていく。



勝倉幼稚園



窓口サービスにタブレット導入を

加藤恭子議員 タブレットを導入することで、各種申請手続がスムーズになり、専用アプリを使えば、外国人や聴覚障害をお持ちの方とスムーズにやり取りもできる。本市でも導入してはどうか。

市民生活部長 市ではマイナンバーカードを活用した住民票などのコンビニ交付を本年11月から実施を予定しており、このキオスク端末はタッチパネルの多言語語化で外国人対応ができ、聴覚障害の方でもタッチパネル操作が簡単にできることから住民票などがスムーズに取得できる。マイナンバーカードを持っている市民への支援策としてタブレット導入による窓口対応も検討していく。

子育て支援アプリの導入について

加藤恭子議員 スマートフォンなどで気軽に子育て管理ができる電子母子手帳などの「子育て支援アプリ」の導入は、時代に合った子育て支援であると考えている。導入に対する本市の検討状況を伺う。

福祉部長 スマートフォンを活用した「子育て支援アプリ」について、市では現在、行政サービスの情報発信に加えて、子どもの成長記録や予防接種履歴の閲覧など「どのような機能があれば、より子育てに役立つのか」について先進事例などを参考にしながら、平成30年度の導入を目的に進めている。



勝田マラソンに「サイクルポリス」導入を

薄井宏安議員 ランナーや観客を狙ったテロやコース上のさまざまなトラブルに迅速に対応するため、クロスバイクに乗った警察官による「サイクルポリス」を安全安心の観点から導入すべきと考えるが。

市民生活部長 勝田マラソン大会におけるテロ防止などについての本市の現状の取り組みは、会場内に警察関係者が常駐しているほか各交差点への配備など、ひたちなか警察署の協力を得て行っている。新たにサイクルポリスを導入することにすると警察署員への負担が大きくなると考えられるが、テロ対策、安全対策については大切だと考えているため、今後導入が可能かどうかも含めて検討していきたい。



高齢者運転免許返納者の支援について

清水立雄議員 高齢者にとって、スマイルあおぞらバスのバス停まで歩いていくのは難儀であるし、あおぞらバスの無料チケットの利用率も決して高くはない。もっと使いやすい方法は考えられないか。

市民生活部長 更なる制度の周知徹底を図り、他自治体を参考にしながら支援策を検討していく。県内の支援策の例として、バスチケットを回数券として配布する方法、乗り合いタクシーの回数券は利用対象者や金額など自治体ごと異なっている。現在詳細を調査している。



教職員の多忙化解消への対応策は

薄井宏安議員 小中学校の教育現場では、勤務時間が月80時間以上となる「過労死ライン」に達している教職員が存在する今、このような業務過多の現状を軽減する本市独自の対応策を講じるべきでは。

教育長 各学校で定時退勤日の設定や会議時間の短縮など多忙化解消のための対策を工夫して行っている。また、本市独自に導入した、教職員一人一人の校務用パソコンの有効活用により、事務的な業務の軽減が図られていると認識している。今後も引き続き教職員の多忙化解消に向けた取り組みを一層推進していきたいと考えている。

は。



児童・生徒の引き渡し訓練について

清水立雄議員 大規模災害時に備えて、先ごろ市内の小中学校で保護者への児童・生徒の引き渡し訓練が行われた。その状況と訓練の結果得られた課題について伺う。

教育長 東日本大震災以後すべての学校で保護者への引き渡し訓練を実施している。目的は引き渡し体制の確立、防災意識の高揚、各家庭における防災意識を高める契機とすることである。課題は訓練を形骸化させないための各学校の実態に応じた訓練の工夫や改善が必要と捉えている。また通学途中での危険箇所や地域の避難場所等、家庭内での話題として取り上げ、確認することも必要と考えている。

次期学習指導要領の対応策について

海野富男議員 次期学習指導要領の授業時間増に伴う授業時間の確保策と時間割編成の工夫および生活リズムに応じた日課表のあり方等について伺う。

教育長 授業時間が週1単位時間増えることへの対応策として、1単位時間である45分を15分ずつ3つに分けた授業を週3回実施する方法と、45分を15分延長して60分の授業を週3回実施する方法、またはこれらの時間を組み合わせる方法がある。もう一つは5時間授業を6時間授業として年間35単位時間分の授業時間確保する方法である。日課表については時間と教育内容との効果的な組み合わせを考え、よりよい日課について検討する。



道の駅、物産館の開設について

海野富男議員

観光振興および農業をはじめとする産業振興を目的とした道の駅、または物産館の開設は有効な施策の一つであると考えるが、市の見解を伺う。

観光振興および農業をはじめとする産業振興を目的とした道の駅、または物産館の開設は有効な施策の一つであると考えるが、市の見解を伺う。

経済環境部長

第2期観光振興計画に基づき、土産などの物産販売をはじめ、総合的に観光サービスを提供する機能を備えた道の駅の整備について検討している。関係する団体や事業者などと運営方法も含め協議し、本市の特色である「ものづくりのまち」やひたちなか海浜鉄道、農産物や海産物、歴史的資源などを最大限生かし、地域の活性化、観光客の回遊性向上につながるよう調査検討を進めていく。



水質浄化が望まれる早戸川

河川環境への取り組みについて

弓削仁一議員

悪化している早戸川の水質について、どのように現状と原因の調査分析を進め早期改善を図るのか、市民に周知し協力を呼び掛けていくのか、今後の取り組みについて伺う。

経済環境部長

早戸川における測定地点を2地点から7地点に増やしたほか、早戸川への流入河川であるおさえん川についても新たに2地点を追加し、水質汚濁の傾向を把握し、原因の特定に結びつけていく。市民への周知については、早戸川の水質汚濁の現状や家庭でできる取り組みを周知するとともに、より浄化能力の高い合併処理浄化槽への転換を推進するための戸別訪問を実施していく。

これからの学校教育について

弓削仁一議員

平成29年3月告示の新学習指導要領で「特別の教科道徳」としての教科化や「プログラミング教育」の必修化が示されたが、そのポイントと課題について伺う。

平成29年3月告示の新学習指導要領で「特別の教科道徳」としての教科化や「プログラミング教育」の必修化が示されたが、そのポイントと課題について伺う。

教育長

「特別の教科道徳」については、小学校では平成30年度から、中学校では31年度から特別の教科として位置づけられ、教科書の導入や評価の実施を行う。課題として道徳教科の指導の在り方と評価があげられる。「プログラミング教育」については、平成32年度より実施される。今後、全面実施に向けて全職員がプログラミングを取り入れた学習を実践できるよう研修を充実させていく。



東海第二原発の安全協定の見直しについて

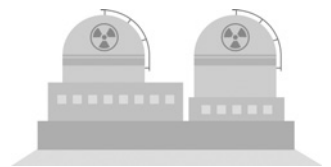
井坂章議員

首長懇談会が求める安全協定の見直しに日本原電はまともに回答せず、再稼働の同意権を与えない新提案をしている。「同意権の拡大」に向けた市長の考えを改めて伺う。

首長懇談会が求める安全協定の見直しに日本原電はまともに回答せず、再稼働の同意権を与えない新提案をしている。「同意権の拡大」に向けた市長の考えを改めて伺う。

市長

去る3月に開催された原子力所在地域首長懇談会において日本原電から原子力安全協定の見直しについての回答として現安全協定とは別に東海第二発電所の新規制基準適合に伴う稼働および延長運転にかかる協定案が示された。示された案については容認できるものではないという認識で6市村が一致したところである。引き続き懇談会構成市村と連携し、安全協定の見直しの実現に努めていく。



教職員の多忙化解消について

井坂章議員

教職員の多忙化解消が課題になっている。給食の会計業務、校務の効率化、部活に関わる時間の負担の軽減などあげられているが、どう改善するのか、取り組みを伺う。

教職員の多忙化解消が課題になっている。給食の会計業務、校務の効率化、部活に関わる時間の負担の軽減などあげられているが、どう改善するのか、取り組みを伺う。

教育長

各学校においては、校務用パソコンを使用したデータの共有化により事務的な業務の軽減を図っているほか、部活動については週当たり2日以上以上の休養日を設けている。また、管理職と教職員との面談などを通し、長時間勤務などの状況把握に努めるほか、計画的に定時退勤日を設けている学校もある。今後、学校の業務の適正化について検討していく。



子どもの貧困を把握できているか

鈴木道生議員

子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行されて3年以上が経つ。住民に直接向き合う地方自治体は、子どもの置かれた状況を把握する必要がある。本市は本当に把握できているのか。

福祉部長

子どもの貧困の現状は、子どもたちと日々接している学校が子どもの状況を一番把握しているものであり、支援が必要な子どもについては教育委員会と福祉部門が連携し支援を行っている。子どもの貧困の問題は個々の状況を踏まえて対応していくことが重要であり、今後とも福祉部門、教育委員会、関係各課が綿密に連携し対応してまいりたい。



延伸が予定される海浜鉄道湊線

海浜鉄道湊線延伸に関する情報は

鈴木道生議員

沿線住民へのアンケート調査を行っているがその結果はいづつわかるか。また、湊線延伸にかかる概算事業費（現在は約64億8千万円と提示）や収支見通しなどの情報はいつ出るか。

企画部長

現在湊線延伸基本計画に基づく基礎調査というところでアンケート調査等基礎的なデータの収集を行っている。分析の進んだ段階で、ある程度示せるようになったら情報提供を行う。また、概算事業費についてはこれまでの調査においては約65億円としているが、今年度基本計画調査を行う中で、詳細な路線計画に基づく事業費を再度試算することになっている。

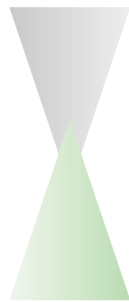
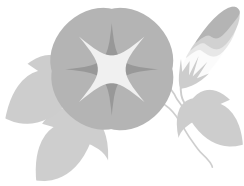
討論

6月定例会の議案および請願について、採決に先立ち次のような討論が行われました。

議案に対する討論

(賛成)

正副委員長一任となつていく以上きちんと守ることが大原則である。提示された理由で議会の話し合いを覆すことは納得できない。ここまでいくつもりはなかったが、残念ながら理解していただけないようなのでこの決議案は可決すべきである。以上、賛成討論とする。



(反対)

山形議員は九州まで行って定住促進・空き家対策の視察をおこなう必要性を見いだせず欠席を決めた。会議規則では欠席者に対する対応はうたっていない。市民の暮らしが大変になつている時に税金の使い方が注目されている。市民が納得できる行政視察を真剣に考えなければならぬ。視察に行かなかつたことをもって決議をあげるのはいりすぎであり反対する。



請願・陳情に対する討論

(賛成)

高齢者の生活苦の問題が大きな社会問題となつている。多くの高齢者にとって年金は老後の生活保障の柱となっている。年金生活者にとつては、毎月年金が入るといふことは安定した生活を営むうえで重要である。また、現在の不安定な雇用状況からすれば、支給開始年齢の引き上げは生活に困窮する高齢者のさらなる増加を引き起こすことになりかねない。したがって、支給開始年齢のさらなる引き上げを行わないことは、多くの高齢者の老後の安心と社会の安定につながると考える。老後も生きがいをもって安心して生活できることを保障することにより年金制度は国民から信頼され持続可能なものとなると考え本請願は採択すべきである。以上、賛成討論とする。

請願・陳情

請願は審査の結果、次のとおりとなりました。

- 不採択となつたもの
- ▽若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める請願



人事

ひたちなか市農業委員会委員の任命同意

安智明氏 大貫博氏 大谷久徳氏 埴宗徳氏 部俊夫氏 軍好幸氏 黒澤文博氏 川又司氏 住谷義則氏 鹿志村義栄氏 清水敏治氏 河野慶子氏 黒澤佐登志氏 横須賀幸志氏 鴨川美穂氏 藤井一穂氏 小池益氏 黒沢厚利氏 根本悦子氏



永年勤続表彰

茨城県市議会議長会から、8年以上市議会議員の職にある者として、薄井宏安議員が表彰されました。

薄井宏安議員は文教福祉委員長などを歴任されています。



薄井 宏安

ひたちなか市議会委員会条例を改正しました

今期定例会において、会派構成の実情から議会運営委員会の委員定数について、現行の5人から6人の定数に改めらるべく、ひたちなか市議会委員会条例の一部を改正する内容の「議案第61号 ひたちなか市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」が提案され、可決しました。

委員会構成の変更

大内聖仁議員が加わり、委員会の構成が次のとおり変更になりました。(平成29年7月現在)

議会運営委員名	委員定数
◎清水雄立 立恭子 水藤恭隆	6人
○岩本尚一 本木内聖	

◎委員長 ○副委員長

会派構成一覽

同心の会が加わり、会派の構成が次のとおり変更になりました。(平成29年7月現在)

会派名	構 成 員
ふるさと21	◎樋口英嗣 清水 大野 健司 所弓 削木 大海 内野 健男 大谷 清 水 立 一 雄 越 隆 浩
日新クラブ	◎深谷 寿一 北原 祐二 岩本 尚一 三瓶 武 武 藤 猛
同心の会	◎薄井 宏安 鈴木 道生 大内 聖 仁 安 雄 三
公明党議員団	◎佐藤 良元 加藤 恭子 雨 澤 正 藤 子
諸派(日本共産党)	◎山形 由美子 宇田 貴子
諸派(市民改革クラブ)	◎井坂 章

◎代表者

議会日誌

《4月》

- 5 ○議会広報委員会
- 6 ○文教福祉委員会
- 11 ○産業の振興と観光の推進調査特別委員会
- 12 ○防災・減災対策調査特別委員会
- 21 ○予算委員会
- 24 ○議会運営委員会
- 24 ○議生活委員会
- 文教福祉委員会

《6月》

- 1 ○議会運営委員会
- 2 ○議会報告会実行委員会
- 8 ○第2回6月定例会
- 14 ○会派代表者会議
- 21 ○議会運営委員会
- 21 ○会派代表者会議
- 23 ○議会報告会実行委員会
- 23 ○全員協議会
- 23 ○議会広報委員会

《5月》

- 10 ○議会広報委員会
- 13 ○第3回議会報告会
- 15 ○産業の振興と観光の推進調査特別委員会
- 16 ○文教福祉委員会行政調査
- 18 ○経済建設委員会行政調査
- 23 ○総務生活委員会行政調査
- 24 ○文教福祉委員会
- 29 ○議会広報委員会
- 28 ○経済建設委員会
- 28 ○議会報告会実行委員会

常任委員会

行政調査報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、委員会活動に役立てるため、各都市の特色ある先進事例を調査しました。

総務生活委員会

総務生活委員会は、5月23日～25日の日程で、長崎県長崎市と雲仙市を訪問しました。

長崎市では、長年にわたって使用されず、適正に管理されていない老朽危険空き家のうち、所有者からその建物および土地が市に寄付等がされたものを除却（解体）する「老朽危険空き家対策事業」などについて調査しました。

雲仙市では、一定の要件を満たした者に対し、固定資産税の2分の1相当額を補助し、18歳以下の子ども1人につき1万円を支給する「定住促進奨励補助金」などを調査しました。



総務生活委員会行政調査

文教福祉委員会

文教福祉委員会は、5月16日～18日の日程で、熊本県宇土市、福岡県春日市を訪問しました。

宇土市では、出産後の母親に、ヘルパーを派遣する「産後ママサポート事業」、ひとり親を支援するため、資格取得に対する助成として「母子家庭等高等職業訓練促進費等事業」について調査しました。

春日市では学校、家庭、地域がそれぞれの役割を果たしながら共育（共に育てる）を進める新しい仕組みとして「コミュニティ・スクール」について調査しました。



文教福祉委員会行政調査

経済建設委員会

経済建設委員会は、5月16日～18日の日程で、石川県白山市と新潟県上越市を訪問しました。

白山市では、持続可能な地産地消の仕組みづくりを推進し、地域の活性化につなげていくことを目指す「地産地消推進計画」および、古くからの加賀菊酒の伝統を継承し良酒を造り続けるための取り組みとして「白山菊酒等普及促進事業」について調査しました。

上越市では、市内のものづくり企業が開発・製造した優れた商品を認証し販路開拓



経済建設委員会行政調査

販売促進を支援する「メイド・イン上越推進事業」および農産物の庭先集荷サービス事業を支援することにより、過疎・高齢化が進行している

中山間地域の活性化を推進する「農産物等庭先出荷サービスモデル事業」を調査しました。

常任委員会

閉会中の活動報告

総務生活委員会

○4月3日、24日
議会報告会のための資料作成を行いました。

文教福祉委員会

○4月6日
議会報告会のための資料作成を行いました。

○4月24日
市内の図書館の現状について、執行部から説明を受け、

経済建設委員会

○4月24日
議会報告会の委員会活動報告で使用する資料について協議し、作成しました。また、

那珂湊漁業協同組合、那珂湊

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、議会の閉会中（4月～5月）において、次のような活動を行いました。

質疑を行いました。

○5月24日

市立幼稚園再編計画について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

水産加工業協同組合および磯崎漁業協同組合を訪問し現状や課題についての説明を受け、質疑を行いました。

議会報告会で 活発な意見交換が 行われました

平成29年5月13日(土)と14日(日)の2日間にかけて第3回議会報告会を開催しました。参加者は4会場合わせて56名でした。

今号では各会場でいただいたご質問などを要約したものを抜粋して掲載しております。なお、問とそれに対する回答のほかに補足説明として参照を掲載しております。

ひたちなか市議会ホームページには、アンケートの集計結果など今号で掲載できなかった詳細な内容を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

問 政務活動費の用途について

答 政務活動費は、会派の調査研究費といったものに必要な経費として議員一人につき月額4万5千円、年間54万円交付されている。内容は研究・研修費、調査旅費、資料作成費、資料購入費、広報費、広聴費、人件費、その他の経費として使われている。

問 市長提案の議案と議員提案の議案について、また請願陳情の例を教えてください。

答 市長提出の議案の場合が9割くらいと考える。議員提案の議案として魚食推進条例などがある。請願は意見書という形にまとめて、国や県に提出する。

参照 ひたちなか市魚食の普及推進に関する条例とは地域の水産振興と水産物の消費拡大を推進することで、観光の振興や地域経済の活性化を図り、魚食の普及を通じた日本の伝統的食文化への理解の促進、市民の健康づくりや食育の推進に寄与することを目的として平成28年4月に施行された。

問 議会はどのような活動をしているのか。

答 議会は25人の議員の総意で活動しており、いろいろな課題については会派の中で話し合いや活動をしている。また、各常任委員会は8人、特別委員会は12人ずつで諸問題について話し合いをしている。

参照 会派とは、同一理念を共有する議員の政策集団である。

問 請願と陳情の違いとは。

答 請願は議員が紹介者になり、陳情は議員の紹介を必要としない。

問 海浜鉄道湊線の延伸の件は慎重に検討してほしい。

答 ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸を実現する会には議長が議会の代表として参加しているが、事業計画や認可を得る際には市民の皆様を示しながらやらなければならぬと考えている。また特別委員会でも、延伸問題については鋭意審査しており、反対意見や事業費についてなどしっかりと執行部に話していきたい。

参照 ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸を実現する会とは、商工会議所、県議、市長、自治会、交通事業者等が会員として、海浜鉄道湊線の延伸について協議している会である。特別委員会とは、「産業の振興と観光の推進調査特別委員会」を指し、企業誘致や観光振興に関するもののほか、海浜鉄道湊線の延伸、道の駅などについて調査研究している12人の市議会議員で構成する委員会である。

問 子育て支援、多世代

交流施設について、障がい者の方が利用できるエレベーターはあるのか。また、開所したら誰が施設を運営していくのか。ネーミングは。

答 エレベーターはあり、ネーミングは市報で募集している。事務室に青少年センター、生涯学習センターが入りそこで管理する予定である。

参照 子育て支援・多世代交流施設は、平成29年10月に開所予定。中心市街地の空き施設を活用し、老朽化が進む生涯学習センターと青少年センターの移転先として、さらに、新たな子育て支援センターを加えた多世代交流型複合施設として整備する。平成29年4月10日号市報において、「子育て支援・多世代交流施設」の愛称の募集を実施。

問 空き家・空き地は今後どのように整備を進めるか伺う。

答 空き地についてはその地権者が管理しますが、管理者不明の場合は市で勝手に管理できないため課題として市に報告したい。

参照 空き家等対策を円滑に推進するため、空き家に

関係する専門家や自治会長などで構成する「空き家等対策推進協議会」を設置した。適正な管理がされていない空き家などについては、所有者・管理者等の調査や法に従った立入調査や指導・勧告・命令、行政代執行など、これまでより踏み込んだ対処が可能となった。また、空き家などに関する相談は「空家対策推進室」、空き地に関する相談は「環境保全課」である。

問 団地内の交差点にカーブミラーだけではなく「止まれ」の表示が両側の道路に必要だと県の公安委員会に要望したが、回答に2カ月くらいかかる。もっと早くできないものか。

答 交通規制を伴うような表示は県の公安委員会の管轄となる。「危険」とか「危ない」などの注意喚起を促す看板など市でできるものについては、生活安全課でできる。市でできる範囲のもので要請した方が早いのではないかと考える。

参照 要望を受けてから回答まで概ね2〜3カ月程度を要しているのが現状。交通所管課としては今後も関係各署と緊密な連携を図り、できるだけ早い回答ができるよう

努めていく。なお標識などの設置には、工事期間の関係もあり、さらに時間を要しているのが現状。

問 小・中学校の統合、小・中一貫校建設については非常に心配している。地域の事を考えると、核となるのは学校ではないか。地域の後退を防ぐためにも学校はくささないでほしい。

答 いろいろな意見を踏まえ、素晴らしい新設校をつくり、残った学校跡地を有効活用できるようにお願いしていく。

問 学童クラブについて今後も無料でやるのか有料にして質を高めるのか、また、文教福祉の予算が議会で議論してほしい。

答 文教福祉委員会に持ち帰って検討したい。

参照 利用者負担を含め開設時間、支援内容、環境整備の充実など、学童クラブの在り方について検討している。

問 保育需要について、0〜2歳児は増加、3〜5歳児は横ばいであるが、何が原因か。

答 共働き世帯の需要の変化や、0〜2歳児は3〜5歳児に比べて部屋数が少なく、保育士1人がみることができると考えられる。

参照 保育所入所年齢の低年齢化が進んでおり、特に1歳児の保育需要が増大している。一方、本市における児童数は年々減少していることから、この入所年齢の低年齢化に伴い、3〜5歳児になってから入所する児童は必然的に減っており、結果として保育需要は横ばい傾向となっている。

問 去年の集中豪雨で団地内にある道路の冠水と敷地の一部浸水という被害があった。1級河川などの事業計画はあるが、小さな川でも見落とさず、地域の要請したことについてもう少し委員会で取り上げてほしい。

答 経済建設委員会での対策となる。防災減災に関する特別委員会でもさらに詳しく調査したい。

参照 被害状況は床上浸水24戸・床上浸水163戸（9月20日調査時）、道路冠水、倒木などによる通行止め35カ所、比較的大規模なり面崩

壊2カ所（市毛上坪緑地及び新川）など。その対応として緊急治水計画を策定した。

問 プレミアム付き商品券は非常に人気があり、ひと家族で何枚という制限がないため、並んでも買えない人がいる。税金で補助しているのだから、公平性を考えるなど良い方法はないか。

答 貴重なお意見でありますので、良い方法がとれないものか商工会議所とも連携し、協議をお願いしていきたい。

参照 「いばらきKids Clubカード」または「いばらきシニアカード」をお持ちの方は、往復はがきによる事前予約販売を行う。詳細は7月10日号の市報に掲載。

問 観光パンフレットについて、勝田駅の構内の隅っこにおいてあるだけで寂しい限りである。

答 今年から始まった事業として、市観光協会が勝田駅東口2階に観光案内所を開設しパンフレットなどを置くようになった。開設日は土日祝日及び海浜公園の多客期の平日で、年間156日間開設する予定である。開設時には午前9時から午後3時まで常

駐し案内をしている。今のご意見については、少し改善するように議会から市の方に要望していきたい。

問 中丸川にかかる負荷はキャパシティ的に間に合うのか。排水の方向性をきっちり決めてほしい。また、日立物流において全面改修が行われたが、開発行為とするなら貯留槽を設けなければならぬ。改修のため規制対象外になっているのはおかしいのではないか。

答 中丸川は、県の管理で12m幅への改良が現在三反田地区まで行われており、今年度はさらにその上流である親水性公園までの整備が計画されている。開発行為としての貯留槽のことと思うが、国と県をクリアしているものと考えられる。建築確認が下りていることからそれなりにクリアしているものと考えられる。



田彦コミュニティセンターの様子

決議

次の決議を可決しました。

山形由美子議員の総務生活委員会行政調査への欠席に対する反省および委員派遣の理解を求める決議

山形由美子議員は5月23日から25日までに実施した総務生活委員会行政調査を欠席した。本市における委員会行政調査時の委員派遣は公務であることから、正当な理由がある場合を除き、欠席はできないところである。委員派遣の決定権は委員長ではなく委員会にあり、山形議員は基本的な考え方を再認識する必要があると考える。

本人に欠席の理由を再確認したところ、理由に正当性があるとは認められず、議員としての責任と義務を全うしておらず、多数の委員が不適切な行動であると認定した。

よって、ひたちなか市議会は山形由美子議員に対し反省を求めるとともに、委員派遣を十分に理解するよう求める。

本会議の会議録や録画映像など市議会情報の詳細につきましては、市議会ホームページをご覧ください。

ひたちなか市議会 検索



地域と私

田彦 鈴木 和江



月日が経つのも早いもので私が、田彦に越してきて24年になります。

地域に協力したいとの思いで十数年前から、ひとり暮らしの方の協力員となりました。そして今年からは、地域の健康づくりの活動を行う保健推進員の役員も引き受けました。

活動を始めたばかりですが5月は、中学校区の歩く会を実施。残念ながら雨でコース

朝の一コマ

大島 鈴木 あかね



我が家には三人の子供がいます。この春、長女が中学生になり生活が一変し、やっと慣れてきた今日この頃です。娘は吹奏楽部に入部し、とてもいい先生に出会い、音楽や感謝の心を教わっています。

先日のこと、登校中に待ち合わせ場所で遅れていないか不安になった長女は、散歩中の方に時刻を聞いたそう

を歩く事が出来ませんでした。役員の方々と事前の打ち合わせ・コースの下見をしながら交流を深める事が出来ました。

体を動かす事がなかった私も月一度行う元氣アップ体操に参加できる事に感謝です。これを機会に体も心も健康になつて地域の皆さんとのふれあいを大切にしていきます。

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。

ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。
(273・0111内線4211)

なお、本会議の開始時間は、午前10時です。

9月定例市議会の開催予定日

4日(月)	本会議(開会、提案理由の説明)
11日(月)	本会議(一般質問)
12日(火)	本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
14日(木)	予算委員会
15日(金)	総務生活・文教福祉・経済建設委員会
19日(火)	25日(月) 決算委員会
27日(水)	本会議(各委員長の報告、採決、閉会)

(日程が変更になる場合もあります)

す。それ以来、その方は待ち合わせ場所であうと「今、〇〇分だよ」と声をかけて下さるそうです。朝の一コマ、とてもほっこりします。子供達が地域の方々に見守られている様で大変有難く、感謝の気持ちが湧いてきます。これからも感謝の心を大切に子育てしていきたいと思いますので、市や市議会の皆様には子育てしやすいまちづくりをお願いしたいです。

花ごみ

○ジニア(百日草【ヒャクニチソウ】)

キク科の一年草。国営ひたち海浜公園では、例年7月下旬〜9月中旬にかけて、見ごろを迎えます。

約35万本のジニアが、みはらしの里を赤、黄、ピンクなどカラフルに彩ります。ジニアは、観賞期間が長いことから、和名で「百日草」と呼ばれています。

編集手帳

「議会だより」をお読みいただき、大変ありがとうございます。

ひたちなか市議会では、議会改革の一環として『開かれた議会』を目指し、議会報告会を開催しております。

本年も5月13日、14日の両日の午前、午後に分けて市内4会場で開催いたしました。

報告会当日は、多くの市民の皆さまにお越しいただき、議会報告後意見交換において、市民の皆さまと活発な意見交換となり、貴重なご意見を頂き、市民の皆さまと市議会が更に身近に感じられるように、努めて参ります。

また現在「議会だより」のリニューアルに向けて皆様のご意見をいただき、当委員会での協議も大詰めに来ております。

更に市民の皆様手に取っていただけるよう、議会広報委員会一同、努めて参ります。

(雨澤 正 記)



再生紙と植物油インキを使用しています。